

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	19,379,853	17,896,300	実質収支比率	6.3	9.3						
市町村名	守谷市	地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳出総額	17,891,156	16,395,446	經常収支比率	88.7	88.3						
				首都圏	○	歳入歳出差引	1,488,697	1,500,854	(※1)	(91.7)	(91.6)						
人口	22年国調(人)	62,482	産業構造	近畿圏	×	翌年度に繰越すべき財源	776,107	445,665	標準財政規模	11,314,740	11,307,151						
	17年国調(人)	53,700		中部圏	×	単年度収支	-342,599	75,606	財政力指数	1.02	1.05						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	62,670	第1次	山振	×	積立金	333,258	7,145	公債費負担比率	13.1	14.6						
	22.03.31(人)	61,551		低開発	×	繰上償還金	-	185,981	健全化判断比率	-	-						
面積(km ²)	増減率(%)	16.4	第2次	指数量選定	○	積立金取崩し額	1,095,425	-	実質赤字比率	-	-						
	23.03.31(人)	62,670		うち消防職員	-	実質単年度収支	-1,104,766	268,732	連結実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	1.8	第3次	うち技能労務職員	16	基準財政収入額	7,877,132	8,083,630	実質公債費比率	7.5	9.6						
	22.03.31(人)	61,551		教育公務員	-	基準財政需要額	8,088,659	7,640,126	将来負担比率	0.1	16.1						
世帯数(世帯)	23.03.31(人)	62,670	第3次	臨時職員	-	標準税収入額等	10,279,520	10,592,721	資金不足比率(※3)	-	-						
	22.03.31(人)	61,551		合計	297	1,012,473	3,409	經常経費充当一般財源等		10,273,440	9,950,226						
職員状況				ラスバイレス指数	99.1	歳入一般財源等	14,469,858	14,132,942									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,869,389	16,019,808							
	市区町村長	1	8,000	一般職員	297	1,012,473	3,409	うち公的資金	12,943,637	14,141,439							
	副市区町村長	1	6,460	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,005,404	5,341,575							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	16	47,680	2,980	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	6,040	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	374,322	374,068							
	議会議長	1	4,300	臨時職員	-	-	-	積立金	2,988,343	2,926,481							
	議会副議長	1	3,970	合計	297	1,012,473	3,409	現在高	1,817	1,814							
	議会議員	18	3,670	ラスバイレス指数	99.1	-	-	減債基金	1,814	1,814							
					ラスバイレス指数	99.1	-	-	其他特定目的基金	1,753,287	1,863,831						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 農業集落排水事業特別会計	(10) 常総地方広域市町村圏事務組合	(18) 守谷市土地開発公社
	(3) 老人保健特別会計	(8) 公共下水道事業会計		(11) 常総衛生組合	
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(12) 取手市外2市火葬場組合	
	(5) 介護保険特別会計			(13) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	
	(6) 介護サービス事業特別会計			(14) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	
				(15) 茨城県租税債権管理機構	
				(16) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(17) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	10,639,245	54.9	9,924,608	88.6	普通税	9,924,608	93.3	132,034	議会費	181,304	1.0	-	181,304	
地方譲与税	204,499	1.1	204,499	1.8	法定普通税	9,924,608	93.3	132,034	総務費	3,151,928	17.6	71,342	2,592,373	
利子割交付金	32,105	0.2	32,105	0.3	市町村民税	5,126,168	48.2	132,034	民生費	5,336,165	29.8	67,148	2,792,027	
配当割交付金	14,609	0.1	14,609	0.1	個人均等割	90,353	0.8	-	衛生費	1,462,000	8.2	2,590	1,280,181	
株式等譲渡所得割交付金	5,622	0.0	5,622	0.1	所得割	4,059,972	38.2	-	労働費	79,676	0.4	-	110	
地方消費税交付金	459,137	2.4	459,137	4.1	法人税割	165,236	1.6	132,034	農林水産業費	159,633	0.9	12,492	148,998	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	810,607	7.6	-	商工費	71,195	0.4	-	63,131	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,380,622	41.2	-	土木費	1,887,392	10.5	693,862	1,262,413	
自動車取得税交付金	45,190	0.2	45,190	0.4	軽自動車税	4,368,146	41.1	-	消防費	945,178	5.3	-	934,673	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	67,717	0.6	-	教育費	2,709,132	15.1	796,065	1,826,141	
地方特例交付金	125,850	0.6	125,850	1.1	鉦産税	350,101	3.3	-	災害復旧費	565	0.0	-	565	
児童手当及び子ども手当特例交付金	58,853	0.3	58,853	0.5	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,906,988	10.7	-	1,899,245	
減収補填特例交付金	66,997	0.3	66,997	0.6	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	417,287	2.2	211,527	1.9	目的税	714,637	6.7	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	211,527	1.1	211,527	1.9	法定目的税	714,637	6.7	-	歳出合計	17,891,156	100.0	1,643,499	12,981,161	
特別交付税	205,760	1.1	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	11,943,544	61.6	11,023,147	98.4	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	10,916	0.1	10,916	0.1	都市計画税	714,637	6.7	-	義務的経費計	8,245,128	46.1	5,697,129	5,587,114	48.3
分担金・負担金	229,503	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	3,241,334	18.1	2,925,302	2,823,532	24.4
使用料	117,047	0.6	36,436	0.3	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	1,891,595	10.6	1,689,026	-	-
手数料	27,458	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	3,096,806	17.3	872,582	864,337	7.5
国庫支出金	2,542,075	13.1	-	-	合計	10,639,245	100.0	132,034	公債費	1,906,988	10.7	1,899,245	1,899,245	16.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内元利償還金	1,906,985	10.7	1,899,242	1,899,242	16.4
都道府県支出金	874,165	4.5	-	-	合計	98.5	95.7	98.5	誤一時借入金利息	3	0.0	3	3	0.0
財産収入	445,828	2.3	131,217	1.2	徴収率	98.7	95.5	98.4	その他の経費	8,001,964	44.7	6,631,841	4,686,326	40.5
寄附金	115,065	0.6	-	-	(%)	98.3	95.6	98.5	物件費	2,795,200	15.6	2,241,904	1,906,043	16.5
繰入金	1,258,542	6.5	-	-	現計	-	-	-	維持補修費	209,032	1.2	142,009	141,717	1.2
繰越金	676,825	3.5	-	-	公営事業等への繰出	1,231,588	126,948		補助費等	3,511,195	19.6	3,225,795	1,926,268	16.6
諸収入	709,985	3.7	1,469	0.0	国民健康保険事業会計の状況	381,045	66	201	うち一部事務組合負担金	1,689,775	9.4	1,687,992	1,561,326	13.5
地方債	428,900	2.2	-	-	合計	692,359	126,948	201	繰出金	1,096,544	6.1	1,000,341	712,298	6.2
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	113,969	96,363		積立金	353,314	2.0	7,701	-	-
うち臨時財政対策債	373,000	1.9	-	-	上水道	44,215	7,818		投資・出資金・貸付金	36,679	0.2	14,091	-	-
歳入合計	19,379,853	100.0	11,203,185	100.0	工業用水道	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

茨城県守谷市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
11 一般会計	19,394	17,905	1,489	713	1,259	14,869	
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	19,394	17,905	1,489	713		14,869	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	取収益 (歳入)	総費用 (歳出)	経損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,570	4,443	127	127	381,045	-	-	-	
2 老人保健特別会計	9	7	2	2	3	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	319	317	3	3	66	-	-	-	
4 介護保険特別会計	2,209	2,082	127	127	395	-	-	-	
5 介護サービス事業特別会計	10	9	1	1	6	-	-	-	
6 水道事業会計	1,341	1,176	165	1,776	44	151	2	-	
7 公共下水道事業会計	1,388	1,127	261	3,009	91	5,236	958	-	
8 産業集積排水事業特別会計	33	32	2	2	23	263	235	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計公営企業会計等				5,047		5,650	1,195	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	取収益 (歳入)	総費用 (歳出)	経損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	備考
1 常総地方広域市町村圏事務組合	12,654	12,131	523	523	-	5,778	1,376	
2 常総衛生組合	645	608	38	38	-	311	18	
3 取手市外2市火葬場組合	234	225	9	9	-	26	8	
4 茨城県市町村総合事務組合（一般会計）	32,990	32,968	22	22	25	-	-	
5 茨城県市町村総合事務組合（県民交通災害共済事業特別会計）	259	257	2	2	45	-	-	
6 茨城県県税徴収管理機構	539	293	246	246	-	-	-	
7 茨城県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	915	899	16	16	-	-	-	
8 茨城県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	245,490	243,310	2,180	2,180	3,114	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				570		6,115	1,402	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 積立保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1 守谷市土地開発公社	0	24	5	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計地方公社・第三セクター等						5			

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

区分	実質公債費比率（千円・%）				将来負担の状況（千円			
----	---------------	--	--	--	------------	--	--	--

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県守谷市

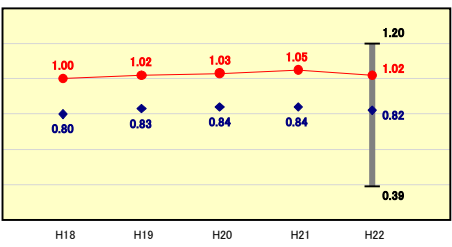
人口	62,670人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	35.63km ²		実質赤字比率	-%
人口密度	1,758人/km ²		実質公債費比率	7.5%
総収入	19,379,853千円		将来負担比率	0.1%
総支出	17,891,156千円		市町村類型	H18 II-3 H19 II-3 H20 II-3
実収支差	1,488,697千円		(年度毎)	H21 II-3 H22 II-3
標準財政規模	11,314,740千円			
地方債現在高	14,869,389千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [1.02]

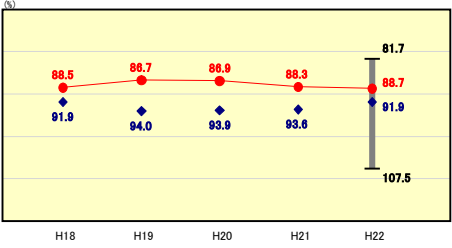
類似団体内順位 7/55 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75



財政力指数の分析欄
 個人所得の高さやアサヒビール等の法人税収入により、類似団体平均を上回る1.02となっている。
 今後は景気低迷の影響による税収の減や人口増加による扶助費等の増により財政力指数は下がることが予想されるが、徴収体制の強化や滞納処分等の積極的な実施などによる税収確保に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.7%]

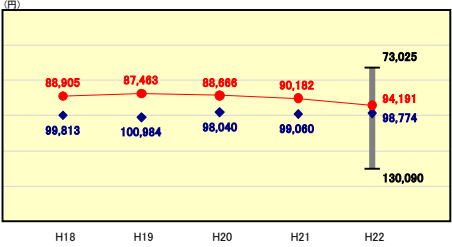
類似団体内順位 15/55 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は年々上昇しているが、人口の増加等により、ある程度税収を維持できていることにより、類似団体平均を下回る88.7%となっている。
 歳入については、徴収体制の強化や滞納処分等の積極的な実施などにより、税収の確保に努める。また、自主財源確保策の検討を行い、歳入確保を図っていく。
 歳出については、定員適正化や指定管理者の導入による人件費の削減やプライマリーバランスを考慮した借入による公債費の削減などにより経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [94,191円]

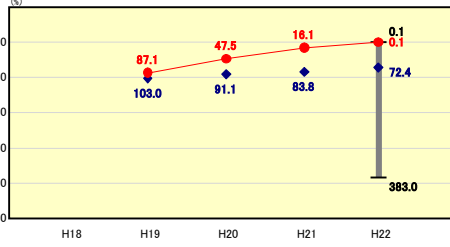
類似団体内順位 24/55 全国平均 114,985 茨城県平均 107,558



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数が同規模団体と比較して少ないことや、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることなどから類似団体平均を下回る94,191円となっているが、老朽化による学校修繕費の増や駅前共同利用街区賃借料の増などの物件費の増により前年比では増加している状況である。今後については、定員適正化計画に基づく職員数の抑制や指定管理者の導入による人件費の削減に努める。
 また、事業内容の精査を行い、物件費の削減を図っていく。

将来負担の状況 将来負担比率 [0.1%]

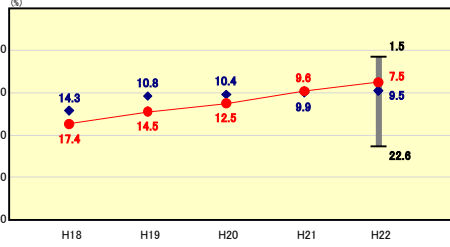
類似団体内順位 10/55 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7



将来負担比率の分析欄
 起債の抑制や充当可能財源の増(財政調整基金への積立による増、充当可能都市計画税の増など)により昨年度と比較して16%の減となり、類似団体平均を下回る0.1%となっている。
 今後については、一部事務組合のごみ処理施設の建替えによる組合等負担等見込額の増加、区画整理事業の実施による起債や充当可能都市計画税の減などにより、将来負担比率は増加する見込みであるが、プライマリーバランスを考慮し、起債を抑制することにより財政健全化を図っていく。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [7.5%]

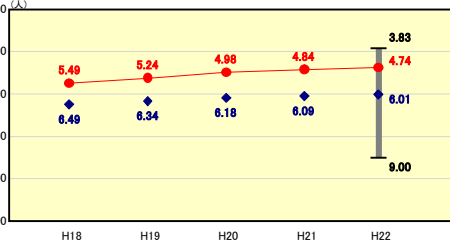
類似団体内順位 22/55 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1



実質公債費比率の分析欄
 充当特定財源の増、普通交付税の増、臨時財政対策債発行可能額の増などにより昨年度と比較して2.1%の減となり、類似団体平均を下回る7.5%となっている。
 今後については、一部事務組合のごみ処理施設の建替えによる組合負担金の増や区画整理事業の実施による多額の起債が見込まれるが、出来る限り起債の抑制に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [4.74人]

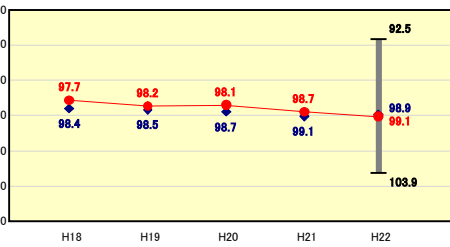
類似団体内順位 5/55 全国平均 7.94 茨城県平均 7.09



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口の増加傾向は続いているものの、職員採用を抑制してきたことや指定管理者制度の導入などにより類似団体平均を下回る4.74人となっている。
 今後も必要最小限の職員採用、指定管理者の導入、再任用制度の活用などで更なる定員管理に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [99.1]

類似団体内順位 28/55 全国市平均 99.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 職員の平均年齢の高齢化などにより、年々ラスパイレス指数が上昇し、類似団体平均を上回る99.1となっている。
 今後については、他の類似団体の給与体系を参考にした見直しや再任用制度の積極的活用などにより給与削減に努める。

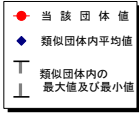
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

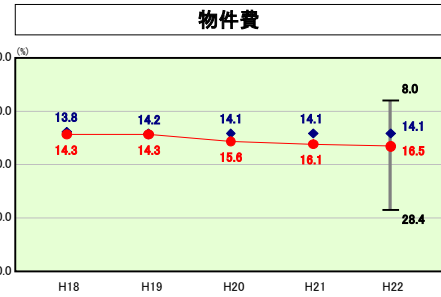
茨城県守谷市

経常収支比率の分析

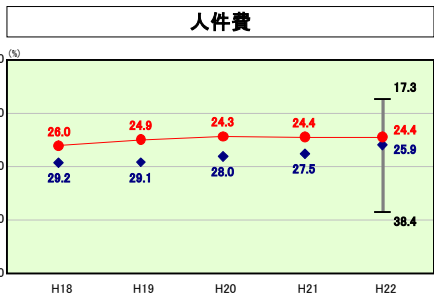
人口	62,670	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	35.63	km ²	実収支	-	%
人口密度	1,759.853	千人	実収支	7.5	%
総収入	17,891,156	千円	実収支	0.1	%
総経費	17,891,156	千円	実収支		
標準財政規模	712,590	千円	実収支		
地方債	11,314,740	千円	実収支		
現在高	14,869,389	千円	実収支		



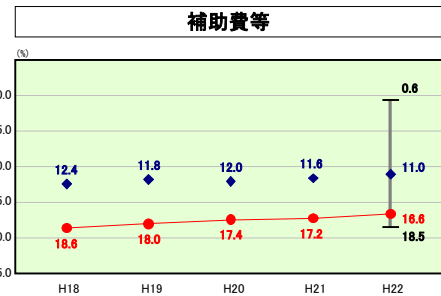
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



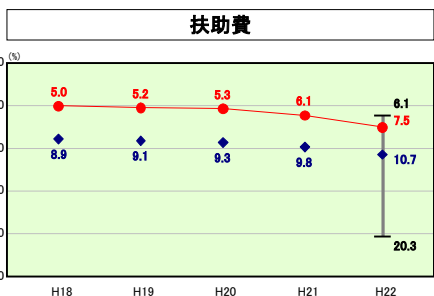
物件費の分析欄
 指定管理者への委託料の増加などにより、類似団体平均を上回る16.5%となっている。
 今後については、民間委託が可能な業務については、委託を行う方向であるため増加が見込まれるが、他の物件費の必要性の精査などを徹底し、物件費の削減に努める。



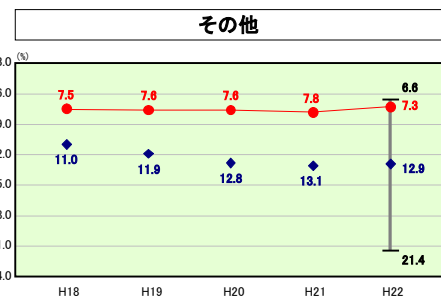
人件費の分析欄
 職員数が同規模の市と比較して少ないことや、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることなどから、類似団体平均を下回る24.4%となっている。
 今後については、必要最小限の職員採用、指定管理者の導入、再任用制度の活用などで更なる定員管理に努める。
 ※人件費及び人件費に準ずる費用についても同様



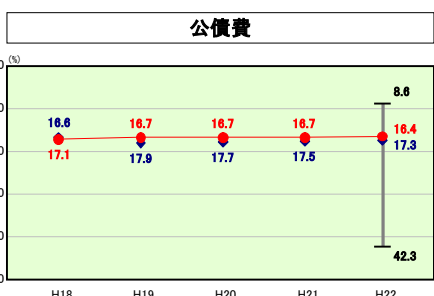
補助費等の分析欄
 ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにより負担金支出が大きいため類似団体平均を上回る16.6%となっている。
 今後については、ごみ処理施設の建替えによる公債費分の負担金が増加する見込みであるが、一部事務組合経費の精査を行い、補助費等の抑制に努める。



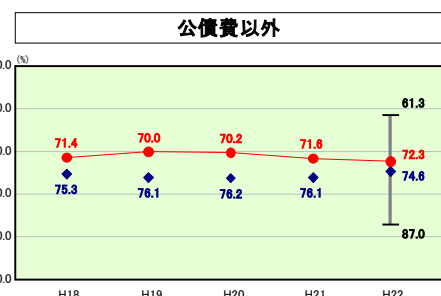
扶助費の分析欄
 高齢者人口などが同規模の市と比べて少ないことなどから、類似団体平均を下回る7.5%となっている。
 景気低迷による生活保護者の増加や人口の増加等により扶助費自体は増加していくと見込まれるが、外部評価等を活用し、手当の適正な支出を徹底することにより、扶助費の抑制に努める。



その他の分析欄
 公営企業や事業会計に対する繰出金が少ないことなどから、類似団体平均を下回る7.3%となっている。
 公共下水道事業を法適で行っているため、繰出金が補助費等に計上されていることもあるが、同規模の市と比べて、その他の事業会計への繰出金も少ない状況である。
 今後についても、特別会計は独立採算の原則に立った適性な運営を行い、普通会計への負担を減らすよう努める。



公債費の分析欄
 繰上償還の実施やプライマリーバランスを考慮した借入などによる起債抑制により、類似団体平均を下回る16.4%となっている。
 今後については、区画整理事業の実施による多額の起債が見込まれるが、各起債事業の事業内容の精査等により起債の抑制に努める。
 ※公債費及び公債費に準ずる費用についても同様



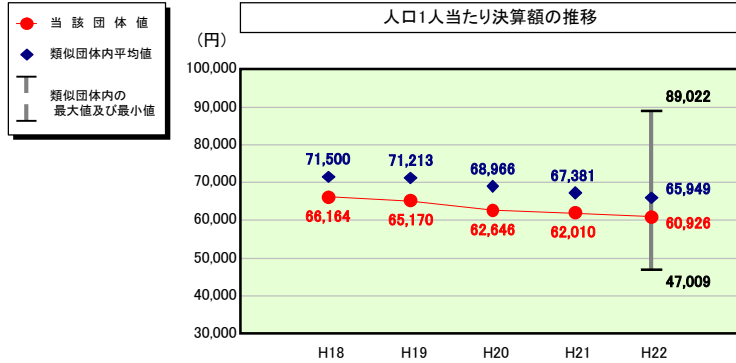
公債費以外の分析欄
 前記の各区分における分析欄によるものであるが、主なものとしては人件費、扶助費が類似団体平均を下回っていることから、公債費以外全体として類似団体平均を下回る72.3%となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県守谷市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



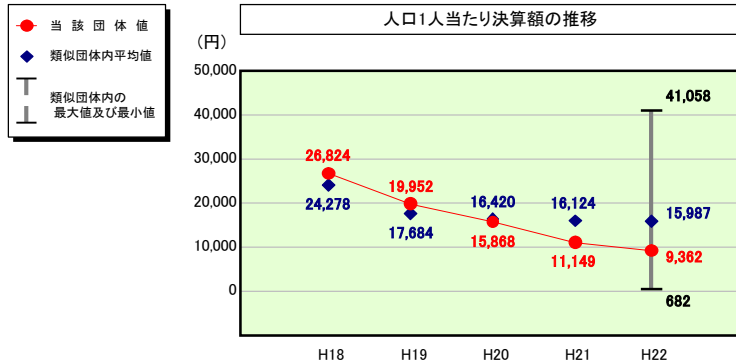
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,241,334	51,721	60,105	▲13.9
賃金(物件費)	56,441	901	3,529	▲74.5
一部事務組合負担金(補助費等)	730,150	11,651	5,010	132.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,154	34	892	▲96.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	130,781	2,087	2,878	▲27.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,057	368	1,268	▲71.0
▲退職金	▲365,687	▲5,835	▲7,734	▲24.6
合計	3,818,230	60,926	65,949	▲7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.74	6.01	▲1.27
ラスパイレース指数	99.1	98.9	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

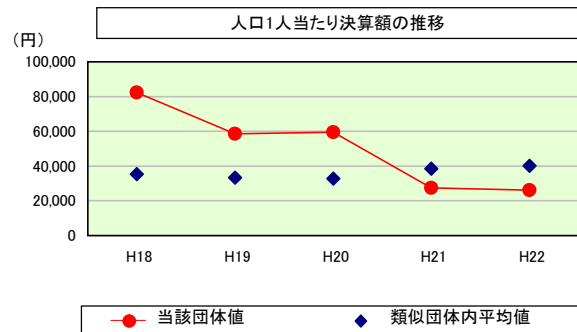


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,906,985	30,429	36,012	▲15.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	97,505	1,556	9,063	▲82.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	90,349	1,442	2,877	▲49.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	344,087	5,490	1,449	278.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲557,676	▲8,899	▲8,763	1.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,294,511	▲20,656	▲24,754	▲16.6
合計	586,739	9,362	15,987	▲41.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

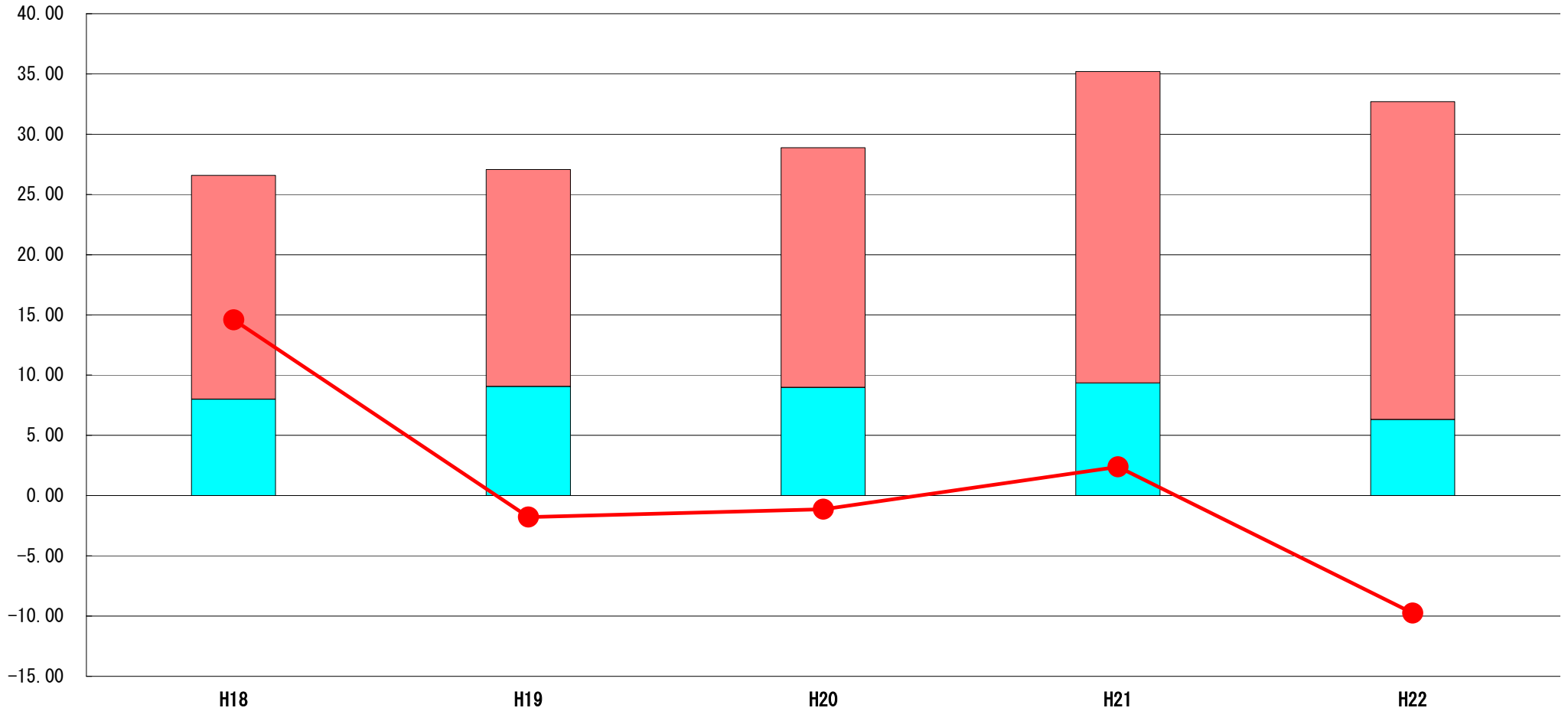
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,664,350	82,301	▲12.5	35,287	▲17.6	5.1
うち単独分	3,126,856	55,173	84.9	22,883	▲23.2	108.1
H19	3,406,050	58,570	▲28.8	33,360	▲5.5	▲23.3
うち単独分	2,252,332	38,731	▲29.8	21,314	▲6.9	▲22.9
H20	3,560,348	59,480	1.6	32,868	▲1.5	3.1
うち単独分	3,129,558	52,283	35.0	22,184	4.1	30.9
H21	1,685,414	27,382	▲54.0	38,558	17.3	▲71.3
うち単独分	1,479,901	24,043	▲54.0	24,217	9.2	▲63.2
H22	1,643,499	26,225	▲4.2	40,203	4.3	▲8.5
うち単独分	1,009,968	16,116	▲33.0	23,352	▲3.6	▲29.4
過去5年間平均	2,991,932	50,792	▲19.6	36,055	▲0.6	▲19.0
うち単独分	2,199,723	37,269	0.6	22,790	▲4.1	4.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

茨城県守谷市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.59	18.01	19.90	25.88	26.41
 実質収支額		8.00	9.06	8.98	9.33	6.30
 実質単年度収支		14.59	▲ 1.79	▲ 1.13	2.38	▲ 9.76

分析欄

【財政調整基金残高】
 歳計剰余金の積立等により財政調整基金の残高は増加傾向にあるが、今後については、義務教育施設の建築や区画整理事業などの大事業の実施が予定されていることから減少することが予想されるが、事業内容の精査等を行い歳出削減に努める。

【実質収支額】
 今後、大規模な公共事業が予定されていることから、歳入歳出予算の適正な見積・執行を図っていく。

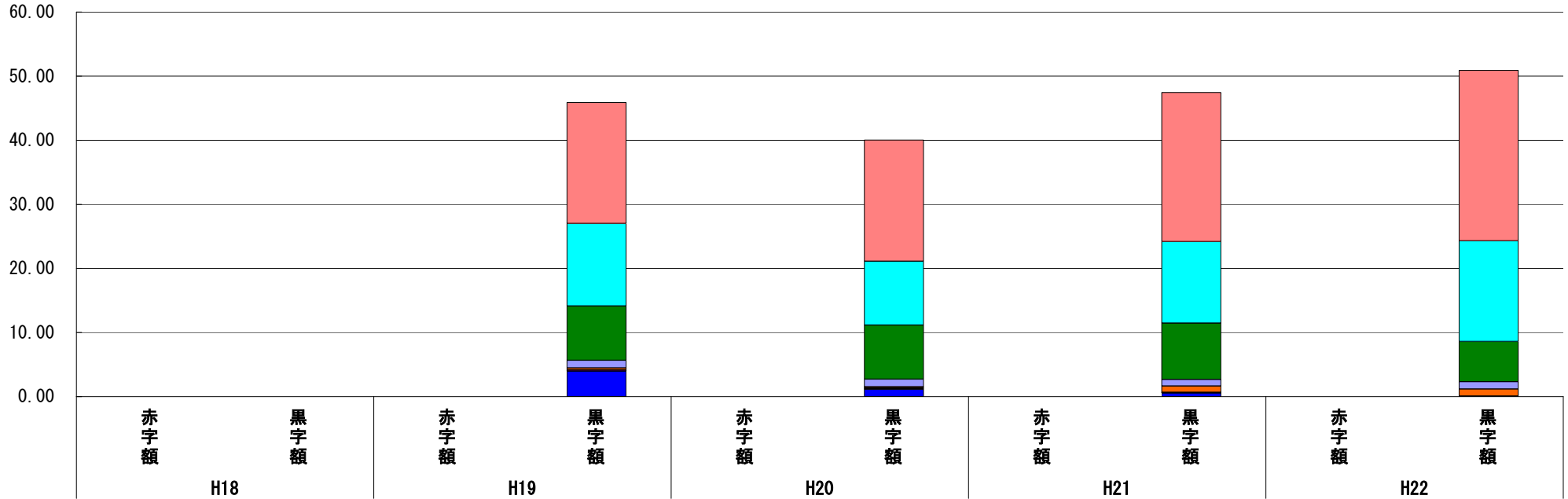
【実質単年度収支】
 義務教育施設の建築や基金借入金の償還などにより、財政調整基金の繰入が多額になったため、実質単年度収支が大幅なマイナスになっている。
 今後については、区画整理事業などの投資的事業が予定されていることから、実質単年度収支についてはマイナスが続く見込みであるが、歳入確保・歳出削減により出来る限り積立金取崩しを少額にするよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県守谷市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
公共下水道事業会計		-	18.89	18.91	23.27	26.60
水道事業会計		-	12.84	9.99	12.69	15.70
一般会計		-	8.50	8.42	8.79	6.30
介護保険特別会計		-	1.15	1.19	1.02	1.13
国民健康保険特別会計		-	0.34	0.21	1.00	1.12
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.03	0.02
老人保健特別会計		-	0.17	0.13	0.05	0.02
農業集落排水事業特別会計		-	0.02	0.01	0.03	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	3.96	1.14	0.55	0.01

分析欄

全会計において黒字となっているが、今後についても各会計とも黒字を維持できる見込みである。
また、特別会計への一般会計からの繰入金等の精査を行い、特別会計の独立採算を徹底し、一般会計への負担を軽減するよう努める。

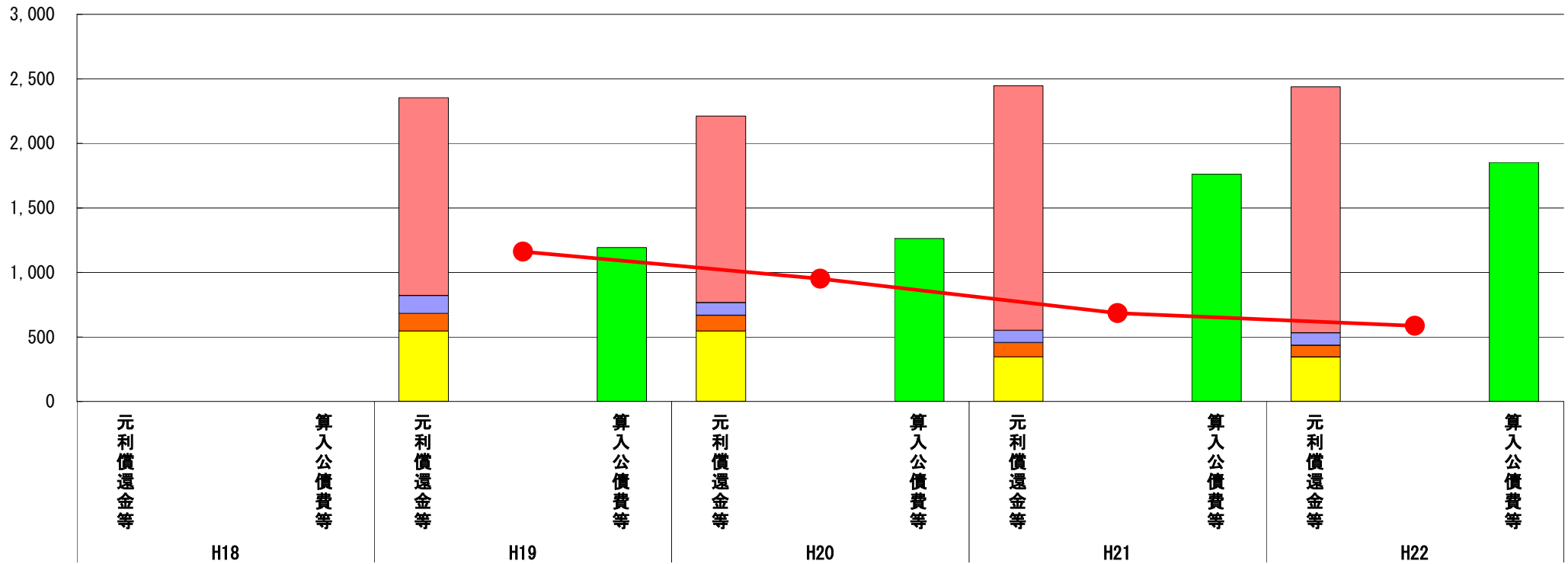
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県守谷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,534	1,446	1,897	1,907	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	139	98	95	98	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	137	124	111	90	
	債務負担行為に基づく支出額	-	544	544	344	344	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,193	1,262	1,762	1,853	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,161	950	685	586	

分析欄

元利償還金については、義務教育施設の建築や区画整理事業などによる多額の借入が見込まれているがプライマリーバランスを考慮した借入を行い残高の抑制に努める。

一部事務組合負担金については、一部事務組合による借入抑制により減少しているが、今後については、ごみ処理施設の建替えによる多額の借入が見込まれるため増加が見込まれる。

債務負担行為については、5省協定による立替施行分が償還のみとなっているため毎年減少していく。

算入公債費等については、都市計画税収の増などにより増加しているが、今後については、区画整理事業等の都市計画事業が予定されているため減少が見込まれる。

以上の要因から実質公債費比率が上昇する可能性もあるが、借入の抑制に努め、比率の上昇を抑えていく。

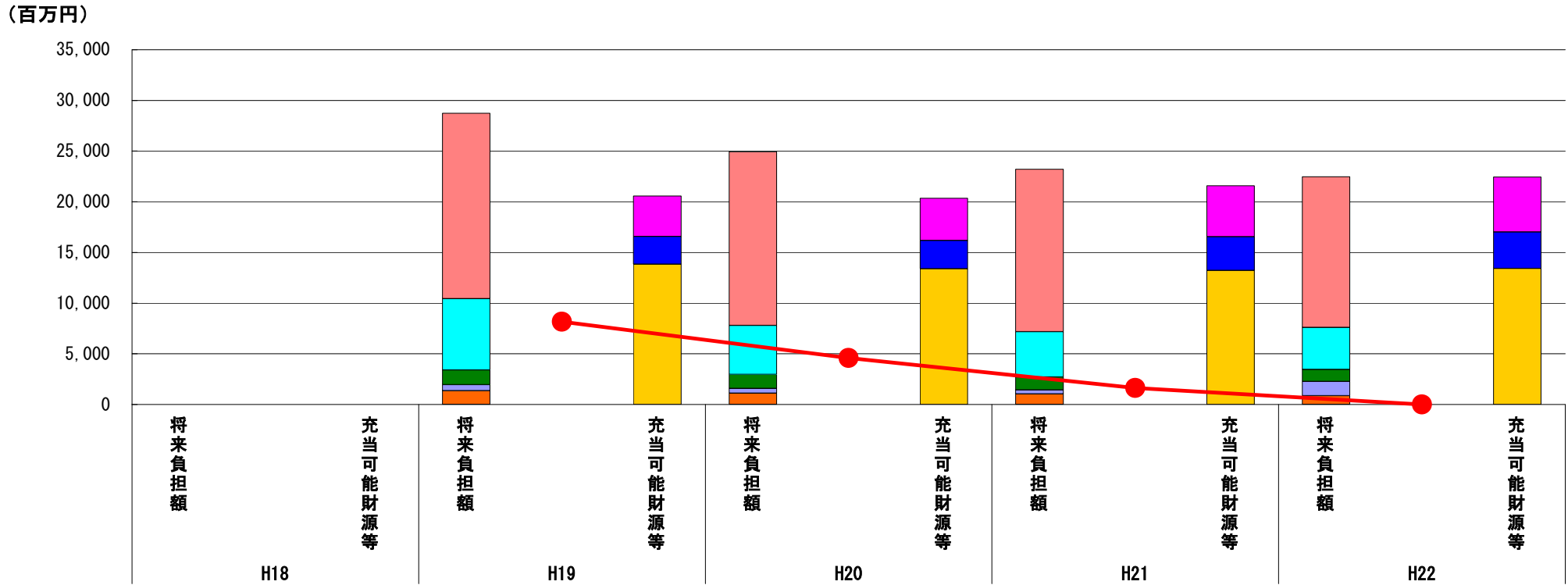
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県守谷市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	18,318	17,144	16,020	14,869	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	7,026	4,813	4,469	4,126	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,438	1,389	1,283	1,195	
	組合等負担等見込額	-	599	468	399	1,402	
	退職手当負担見込額	-	1,357	1,109	1,021	865	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	4	6	6	1	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,989	4,155	5,017	5,436	
	充当可能特定歳入	-	2,746	2,786	3,327	3,586	
	基準財政需要額算入見込額	-	13,832	13,401	13,232	13,425	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,175	4,587	1,621	12	

分析欄

地方債現在高については、平成22年度の起債事業が未完成であったため、借入期日の延長をしたことにより残高が大幅に減少しているが、今後については、当該期日延長分の借入実施、義務教育施設の建築、区画整理事業の実施により多額の借入が見込まれるため、増加する見込みであるが出来る限りの借入抑制を行っていく。

債務負担行為については、5省協定による立替施行の償還により毎年減少しており、今後も償還により減少が見込まれる。

公営企業債については、近年、借入を行っておらず、償還のみを行っているため毎年減少している。今後も借入を行わない方向であるため減少が見込まれる。

組合負担金については、ごみ処理施設の建替えによる借入を行ったため増加している。平成23年度においても、ごみ処理施設の建替えによる借入が見込まれるため、大幅な増加が見込まれる。

退職手当については、職員採用の抑制により減少しているが、今後については、人口増加に対応するための職員採用により増加が見込まれる。

充当可能基金については、歳計剰余金の積立などによる財政調整基金の増加などにより増加しているが、今後については、義務教育施設の建築や区画整理事業などの投資的事業に対応するための基金取崩しにより減少が見込まれる。

充当可能特定歳入については、都市計画税の増加などにより増加しているが、今後については、評価替えによる税収の減や区画整理事業などの都市計画事業の実施により減少が見込まれる。

基準財政需要額算入見込額については、人口増などにより若干増加しているが、今後については、起債の償還終了などによる減少があるものの、人口の増加などにより、若干の増加が見込まれる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。